



平成 20年 3月期 決算短 信

平成20年5月8日

上 場 会 社 名 住 友 電 設 株 式 会 社 上 場 取 引 所 東 証 一 部 ・ 大 証 一 部

コ ー ド 番 号 1 9 4 9

U R L <http://www.sem.co.jp>

代 表 者 取 締 役 社 長 菅 沼 敬 行

問 合 せ 先 責 任 者 常 務 執 行 役 員 宇 那 木 三 之
経 理 部 長

TEL (06) 6537 - 3490

定 時 株 主 総 会 開 催 予 定 日 平 成 20年 6月 25日

配 当 支 払 開 始 予 定 日 平 成 20年 6月 26日

有 価 証 券 報 告 書 提 出 予 定 日 平 成 20年 6月 25日

(百万円未満切捨て)

1. 20年 3月期の連結業績 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	137,257	0.3	5,933	66.0	5,714	79.7	3,191	128.7
19年 3月期	136,812	2.8	3,575	-	3,179	-	1,395	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	89.65	-	13.2	6.0	4.3
19年 3月期	39.20	-	5.8	3.1	2.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	90,414	24,886	26.4	671.49
19年 3月期	99,951	25,198	24.4	684.03

(参考) 自己資本 20年 3月期 23,906 百万円 19年 3月期 24,357 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	2,474	1,570	△ 6,468	9,659
19年 3月期	4,293	1,433	△ 3,855	12,189

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期 末	年 間			
19年 3月期	円 銭 -	円 銭 6.00	円 銭 6.00	百万円 213	% 15.3	% 0.9
20年 3月期	円 銭 4.00	円 銭 6.00	円 銭 10.00	百万円 356	% 11.2	% 1.5
21年 3月期 (予想)	円 銭 5.00	円 銭 5.00	円 銭 10.00		% 13.2	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計	58,000	△ 4.1	1,700	△ 12.4	1,600	△ 14.9	800	△ 30.1	22.47
通 期	135,000	△ 1.6	5,000	△ 15.7	4,800	△ 16.0	2,700	△ 15.4	75.84

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
除外 1社（社名 P.T. ファソ ビジョウ イダ）
（注）詳細は、6～7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

（注）詳細は、16～17ページ「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年 3月期 35,635,879株 19年 3月期 35,635,879株
② 期末自己株式 20年 3月期 33,306株 19年 3月期 27,167株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年 3月期の個別業績（平成 19年 4月 1日～平成 20年 3月 31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	105,911	△ 2.6	3,619	67.8	3,764	86.3	2,274	116.2
19年 3月期	108,741	△ 1.1	2,156	—	2,020	—	1,051	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年 3月期	63.87	—
19年 3月期	29.54	—

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	77,562	22,298	28.7	626.31
19年 3月期	87,539	23,755	27.1	667.13

(参考) 自己資本 20年 3月期 22,298百万円 19年 3月期 23,755百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成 20年 4月 1日～平成 21年 3月 31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計	45,000	△ 2.7	800	△ 11.9	1,000	△ 7.0	700	△ 14.6	19.66
通 期	105,000	△ 0.9	3,000	△ 17.1	3,100	△ 17.6	2,000	△ 12.1	56.18

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、4～5ページ「②次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期の日本経済は、前半は好調な企業業績を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、景気は緩やかな回復を続けてまいりましたが、後半は原油をはじめとする原材料価格の高騰やサブプライムローン問題による金融市場の混乱等により、景気は次第に減速感を強めてまいりました。当社グループが関連する建設設備業界におきましては、民間企業による設備投資は増加しているものの、公共投資は依然として減少傾向にあり、熾烈な受注競争や価格競争が続く厳しい経営環境下にありました。

このような状況のもと、当社グループは、本年度よりスタートしました中期経営計画 [09Vision] に基づき、営業力の強化及び現場管理力の強化等の重点施策を展開し、企業体質の改善並びに経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

当期の連結業績につきましては、受注高は1,436億45百万円(前期比9.9%増)、売上高は1,372億57百万円(同0.3%増)となりました。利益面では、採算性重視による営業活動をより一層推進するとともに、受注及び施工時におけるリスク管理の強化並びに原価低減に努めてきた結果、一般電気工事を中心に低採算工事が減少し、また、手持工事の利益改善が大幅に進展したことから、営業利益は59億33百万円(同66.0%増)、経常利益は57億14百万円(同79.7%増)と増加いたしました。当期純利益は、特別利益に投資有価証券売却益など合計6億41百万円、特別損失に東京事務所統合費用など合計2億63百万円をそれぞれ計上した結果、31億91百万円(同128.7%増)となりました。

事業の種類別セグメントでは、設備工事業の受注高は1,385億89百万円(前期比11.0%増)、売上高は1,322億1百万円(同0.9%増)、営業利益は57億29百万円(同75.4%増)となり、機器販売を中心とするその他事業では、受注高及び売上高は50億56百万円(同13.1%減)、営業利益は2億5百万円(同33.5%減)となりました。なお、設備工事業における種別毎の受注高、売上高の概況は、次のとおりであります。

電力工事は、電力各社の設備投資の回復を受けて送配変電設備の受注が増加し、また民需関連による受注も堅調に推移したことから、受注高は125億13百万円(前期比15.3%増)と増加しましたが、新エネルギー環境関連において、前期に大型工事の完成等もあって売上高は116億89百万円(同3.6%減)と減少いたしました。

一般電気工事は、堅調な民間設備投資を背景に、首都圏を中心に工場関連や事務所・商業施設等の受注が増加し、また海外ではタイ、インドネシアなどアジア地域に拠点を置く連結子会社の受注、売上が好調に推移したことから、受注高は936億74百万円(前期比12.2%増)、売上高は889億7百万円(同1.3%増)となりました。

情報通信工事は、通信分野において、前期に携帯電話事業者によるナンバーポータビリティ対応に向けた積極投資が一巡し、基地局の設置工事が減少となりましたが、情報通信分野では、IP電話サービスや大規模情報ネットワークシステムの構築など首都圏での大型プロジェクトの受注が寄与し、受注高は237億85百万円(前期比2.7%増)、売上高は236億41百万円(同0.5%減)となりました。

プラント・空調工事は、受注高は86億15百万円(前期比16.1%増)、売上高は79億61百万円

(同8.3%増)とそれぞれ増加いたしました。

② 次期の見通し

今後の日本経済は、原油・原材料価格の高騰やドル安・円高基調の為替動向に加え、米国経済減速の影響などの不透明感の高まりにより、先行き予断を許さない状況で推移していくものと予想されます。建設設備業界におきましては、熾烈な受注競争が続くなかで、建設資材価格や外注労務費の上昇が加わり、さらに一段と厳しい事業環境が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画 [09Vision] の中間年度として、引き続き、重点課題に積極的に取り組むとともに、外部環境の変化に応じた柔軟な諸施策を推進し、企業体質の改善並びに経営基盤の強化に取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、以下のとおりを見込んでおります。

<平成21年3月期業績予想>

(単位：百万円)

	連 結		単 独	
	金 額	対前期増減率	金 額	対前期増減率
受 注 高	145,000	0.9%	115,000	5.2%
売 上 高	135,000	△1.6	105,000	△0.9
営 業 利 益	5,000	△15.7	3,000	△17.1
経 常 利 益	4,800	△16.0	3,100	△17.6
当 期 純 利 益	2,700	△15.4	2,000	△12.1

また、工事種別毎の受注高及び売上高は、以下のとおりを見込んでおります。

[連 結]

(単位：百万円)

工 事 種 別	受 注 高		売 上 高	
	金 額	対前期増減率	金 額	対前期増減率
電 力 工 事	20,000	59.8%	16,000	36.9%
一 般 電 気 工 事	88,000	△6.1	82,500	△7.2
情 報 通 信 工 事	23,500	△1.2	23,500	△0.6
プ ラ ン ト ・ 空 調 工 事	8,000	△7.1	7,500	△5.8
そ の 他	5,500	8.8	5,500	8.8
合 計	145,000	0.9	135,000	△1.6

[単 体]

(単位：百万円)

工 事 種 別	受 注 高		売 上 高	
	金 額	対 前 期 増 減 率	金 額	対 前 期 増 減 率
電 力 工 事	20,000	60.1%	16,000	37.0%
一 般 電 気 工 事	70,000	2.0	63,000	△ 5.2
情 報 通 信 工 事	23,000	△0.7	23,000	△ 0.1
プ ラ ン ト ・ 空 調 工 事 他	2,000	△60.7	3,000	△37.0
合 計	115,000	5.2	105,000	△ 0.9

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

営業活動におきましては、利益の増加に加え、売上債権の回収促進等に努めましたが、仕入債務の減少が大きく、24億74百万円の収入にとどまりました。投資活動におきましては、主として投資有価証券の売却、子会社株式の売却及び東京事務所統合による敷金返還等により15億70百万円の収入となりました。財務活動におきましては、借入金の返済等により64億68百万円の支出となり、期末の現金及び現金同等物の残高は96億59百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元が経営の重要施策の一つと考えており、業績並びに将来の事業展開を勘案した上で、内部留保金とのバランスを取りながら、安定的な配当をすることを基本方針としております。

内部留保金につきましては、新規事業の創出など将来の事業拡大につながる新技術や新工法の開発を中心とした投資に活用し、収益の向上と経営基盤の強化に努めてまいります。

当期末の配当金につきましては、1株当たり6円を予定しております。これにより当期の配当金は、すでに実施の中間配当金4円と合わせ、1株当たり年間10円となります。また、次期の配当金につきましては、1株あたり年間10円（中間配当金5円、期末配当金5円）とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関して、業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、本項における将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであります。

(1) 建設業界の動向

当社グループの主要事業は設備工事業であり、建設業界の動向が業績に与える影響は大きいと考えられます。特に、国内建設投資の減少により、市場の縮小が続いており、コスト削減や技術力強化により一層努め、競争力の強化に取り組んでおりますが、競合他社との受注競争の更なる激化が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先の財務状態に応じた与信管理を実施し、可能な限り信用リスクの回避のための方策を講じておりますが、万一、発注者、協力会社及び共同施工会社等の取引先が信用不安に陥った場合には、請負代金、工事立替資金等の回収不能や工事の進捗に支障をきたすこと

もあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 不採算工事発生によるリスク

当社グループの主要事業である設備工事業においては、工事施工途中における想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資材価格等の変動

当社グループは、建設資材等を調達しておりますが、資材価格等が予想を上回って急激に高騰した際、これを請負代金に反映することが困難な場合には、工事採算を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外における事業活動

当社は、主に東南アジアや中国に設立した現地法人を拠点として事業活動を行っており、当社はこれらの海外子会社に対して、出資・融資等の投資に加え、人材派遣、技術支援等を通じ、経営指導を行っております。これら海外での事業活動には、次のようなリスクがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ① 予期しない法律または規制の変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ テロ、戦争、その他社会的混乱等

(6) 施工に係る事故・災害等のリスク

当社グループは、工事の施工において、安全並びに品質を第一とし、それぞれ「労働安全衛生マネジメントシステム」「品質マネジメントシステム」を推進し、無事故・無災害及び品質クレームの撲滅に取り組んでおり、社員をはじめ協力会社に対する教育、指導も積極的に実施しております。

しかしながら、建設業は、①一般の製造業のように固定した生産工場で同一の物を生産するのとは異なり、常に異なる場所で、異なる物を施工する生産形態であり、また、施工場所も全国各地、海外に点在していること。②他の業者と共同で一つの施工物を完成させるため、当社グループの施工範囲以外にも注意が必要であること。③施工にあたり、いくつもの協力会社と一体となり作業を行うため、当社グループ社員のみならず、協力会社の社員の安全管理にも十分留意する必要があること。④建設業の性質上、機械化が進みづらく、人の手に依存していること等により様々な施工上の危険要因があります。

以上のような施工上のリスクを認識し、当社グループでは、事故を未然に防ぐために、施工現場単位で施工前に十分な検討を行い、必要な対策を講じておりますが、予期せぬ事故が発生した場合、多額のコストの発生や当社グループの信用の低下など当社グループの業績並びに事業活動に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社16社、関連会社1社に当社を加え、合計18社より構成され、電力工事、一般電気工事、情報通信工事、プラント・空調工事、その他の5部門に関する事業を行っております。

当社は、電気設備工事を中心とした設備工事業を営んでおり、その施工する工事の一部をグループ各社へ発注しております。子会社については原則的に各々専門の工事分野に特化し、安定した施工力の確保と施工技能の向上による施工コストの低減を通して、グループ全体の原価低減、事業の効率化に努めております。

なお、子会社のうち海外子会社は、東南アジア及び中国に合計5社あり、各々日系進出企業の設備工事を中心に事業を行っており、当社からは主に技術員の派遣を通して、施工管理技術の移

転を進め、進出各国のインフラ整備の一端を担っております。

当社グループの主な事業内容を部門で区分すると次のとおりです。

区 分	事 業 内 容	会 社
電 力 工 事	送配変電施設工事及び新エネルギー環境関連工事の設計、施工、監理	住友電設(株) (当社) (連結子会社) (株)セック
一 般 電 気 工 事	ビル、工場等の電気設備工事の設計、施工、監理	当社 (連結子会社) 住電電業(株) P.T.タイオー シナール ラヤ テクニ トヨー電気工事(株) スミセツ フィリピンズ [※] , INC. 名和電業(株) テマコン エンジニアリング SDN. BHD. 北海道住電電業(株) タイ セムコン CO., LTD. 住設機電工程(上海)有限公司 (持分法非適用関連会社) 西部電工(株)
情 報 通 信 工 事	電気通信施設工事の設計、施工、監理 情報通信機器及び周辺機器並びにソフトウェアの販売	当社 (連結子会社) アイティソリューションサービス(株)
プ ラント・空 調 工 事	プラント工事及び空調衛生管工事の設計、施工、監理	当社 (連結子会社) スミセツエンジニアリング(株)
そ の 他	保険代理店業務 空調機器、太陽光発電システム等の販売 電気機器製作、修理及び給湯器の製造販売 当社グループの事業に関連する技術支援業務	当社 (連結子会社) エスイーエム・ダイキン(株) スミセツテック(株) エスイーエム技術(株) (株)エスイーエムキャット 大阪

※ 連結子会社であったP.T. チカラン ビジネス インダは、平成20年2月4日に、当社グループで保有する全株式をインドネシアで事業を営む企業グループへ譲渡し、当期末から連結の範囲より除いております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本精神である「企業理念」は以下のとおりであります。

- ①当社は豊かな社会を支える快適な環境作りを事業目的とし、社会の繁栄に寄与します。
- ②当社は信用と技術を重視し、顧客満足度の高いエンジニアリングサービスを提供します。
- ③当社は創造力豊かな社員を育て、活力と潤いのある企業を目指します。

当社グループは、株主、顧客そして社会の信頼に応えるべく、この企業理念に基づき、事業の発展に取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

当社グループが関連する建設設備業界におきましては、政府建設投資は今後も減少基調による推移が見込まれ、また、景気の先行き不透明感の高まりにより民間建設投資についても減速が懸念されるなど、建設市場は全体として縮小状態で推移し、さらには建設資材価格の高騰や外注労務費の上昇など収益の圧迫要因が一段と強まり、厳しい局面が続いていくものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、平成 19 年度を初年度とする 3 ヶ年の中期経営計画 [09Vision] を策定し、『安定した収益を確保できる強靱な企業体質の構築』を基本方針に掲げ、重点課題として、①安全と品質活動の改革、②コンプライアンス意識の高揚、③人材の育成と職場環境の改善、④営業力の強化、⑤現場管理力の強化について、取り組んでまいりました。また、連結数値目標については、最終年度の平成 21 年度に受注高及び売上高 1,350 億円、経常利益 35 億円以上を設定しておりますが、すでに初年度において利益面で大幅に上回る成果となりました。

しかしながら、中期経営計画は、数値目標の前倒し達成や一過性の利益計上が目的ではなく、堅実かつ健全な経営のもと「安定した収益の確保」を基本方針としており、今後、景気の先行きに不透明感が高まりつつあるなかで、安定的かつ持続的に収益を確保していくためには、なお一層の経営努力が必要であると認識しております。来年度におきましても、上記 5 項目の重点課題について積極的に取り組むとともに、具体的施策については、外部環境の変化やこれまでの経営成果を踏まえ、弾力的な見直しと充実を図りながら実践し、経営基盤のより一層の強化に取り組んでまいります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (19. 3. 31 現在)		当 期 (20. 3. 31 現在)		対前期比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)	(99,951)	%	(90,414)	%	(△ 9,536)
I 流 動 資 産	68,150	68.2	65,506	72.4	△ 2,644
現 金 預 金	12,189		9,659		△ 2,529
受取手形・完成工事未収入金等	45,213		45,706		492
未成工事支出金等	6,347		6,432		84
繰延税金資産	1,295		1,060		△ 235
そ の 他	3,211		2,755		△ 455
貸倒引当金	△ 106		△ 108		△ 1
II 固 定 資 産	31,800	31.8	24,908	27.6	△ 6,891
1 有 形 固 定 資 産	10,643	10.7	10,278	11.4	△ 364
建 物 ・ 構 築 物	2,513		2,327		△ 185
機械・運搬具・工具器具備品	507		537		30
土 地	7,622		7,401		△ 220
建 設 仮 勘 定	—		11		11
2 無 形 固 定 資 産	2,031	2.0	1,871	2.1	△ 160
3 投 資 そ の 他 の 資 産	19,125	19.1	12,758	14.1	△ 6,366
投 資 有 価 証 券	13,592		8,352		△ 5,239
繰延税金資産	276		289		12
そ の 他	5,777		4,522		△ 1,255
貸倒引当金	△ 521		△ 406		115
資 産 合 計	99,951	100.0	90,414	100.0	△ 9,536

(単位：百万円)

科 目	前 期 (19.3.31 現在)		当 期 (20.3.31 現在)		対前期比増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)	(74,752)	(74.8) %	(65,527)	(72.5) %	(△ 9,224)
I 流 動 負 債	61,577	61.6	56,954	63.0	△ 4,623
支払手形・工事未払金等	40,424		37,251		△ 3,173
短期借入金	12,432		8,831		△ 3,601
1年内償還社債	—		1,500		1,500
未払法人税等	503		417		△ 85
未払費用	1,792		2,356		563
役員賞与引当金	57		94		37
未成工事受入金	4,302		4,486		183
完成工事補償引当金	39		31		△ 8
受注工事損失引当金	192		—		△ 192
その他の	1,832		1,985		153
II 固 定 負 債	13,175	13.2	8,573	9.5	△ 4,601
社 債	1,500		—		△ 1,500
長期借入金	7,866		5,220		△ 2,646
退職給付引当金	2,258		2,514		256
役員退職慰労引当金	173		312		138
繰延税金負債	1,242		389		△ 853
その他の	133		136		3
(純 資 産 の 部)	(25,198)	(25.2)	(24,886)	(27.5)	(△ 311)
I 株 主 資 本	19,466	19.5	22,299	24.6	2,832
資 本 金	6,440		6,440		—
資 本 剰 余 金	6,038		6,038		—
利 益 剰 余 金	6,999		9,835		2,835
自 己 株 式	△ 10		△ 14		△ 3
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,890	4.9	1,607	1.8	△ 3,283
その他有価証券評価差額金	4,976		1,612		△ 3,363
繰延ヘッジ損益	11		△ 1		△ 12
為替換算調整勘定	△ 96		△ 3		93
III 少 数 株 主 持 分	840	0.8	979	1.1	139
負 債 ・ 純 資 産 合 計	99,951	100.0	90,414	100.0	△ 9,536

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (18.4.1~19.3.31)		当 期 (19.4.1~20.3.31)		対前期比増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
I 売 上 高	136,812	100.0	137,257	100.0	445
II 売 上 原 価	125,705		123,603		△ 2,101
売上総利益	11,107	8.1	13,653	9.9	2,546
III 販売費及び一般管理費	7,531		7,719		188
営業利益	3,575	2.6	5,933	4.3	2,358
IV 営業外収益	(404)		(516)		(111)
受取利息配当金	153		240		87
その他	251		276		24
V 営業外費用	(801)		(735)		(△ 65)
支払利息	511		471		△ 40
その他	289		264		△ 25
経常利益	3,179	2.3	5,714	4.2	2,535
VI 特別利益	1,053		641		△ 411
VII 特別損失	1,825		263		△ 1,562
税金等調整前 当期純利益	2,406	1.8	6,092	4.4	3,686
法人税、住民税及び事業税	739		982		243
法人税等調整額	57		1,684		1,627
少数株主利益	214		233		19
当期純利益	1,395	1.0	3,191	2.3	1,796

□内は、単独業績に対する倍率を示す。

連結株主資本等変動計算書

前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	
平成18年3月31日残高	6,440	6,038	5,710	△9	18,179
当 期 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△106		△106
利益処分による役員賞与			△0		△0
当 期 純 利 益			1,395		1,395
自 己 株 式 の 取 得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					
当 期 中 の 変 動 額 計	—	—	1,289	△1	1,287
平成19年3月31日残高	6,440	6,038	6,999	△10	19,466

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			計	少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定			
平成18年3月31日残高	6,009	—	△206	5,803	630	24,612
当 期 中 の 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△106
利益処分による役員賞与						△0
当 期 純 利 益						1,395
自 己 株 式 の 取 得						△1
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△1,033	11	110	△912	210	△702
当 期 中 の 変 動 額 計	△1,033	11	110	△912	210	585
平成19年3月31日残高	4,976	11	△96	4,890	840	25,198

当 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (単位:百万円)

	株 主 資 本				計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	
平成19年3月31日残高	6,440	6,038	6,999	△10	19,466
当 期 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△356		△356
利益処分による役員賞与					
当 期 純 利 益			3,191		3,191
自 己 株 式 の 取 得				△3	△3
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					
当 期 中 の 変 動 額 計	—	—	2,835	△3	2,832
平成20年3月31日残高	6,440	6,038	9,835	△14	22,299

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			計	少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定			
平成19年3月31日残高	4,976	11	△96	4,890	840	25,198
当 期 中 の 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△356
利益処分による役員賞与						
当 期 純 利 益						3,191
自 己 株 式 の 取 得						△3
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△3,363	△12	93	△3,283	139	△3,144
当 期 中 の 変 動 額 計	△3,363	△12	93	△3,283	139	△311
平成20年3月31日残高	1,612	△1	△3	1,607	979	24,886

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (18. 4. 1~19. 3. 31)	当 期 (19. 4. 1~20. 3. 31)	対前期比増減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,406	6,092	3,686
減価償却費	564	597	32
のれん償却額	1	39	37
固定資産売却益	△41	—	41
固定資産売却損	—	68	68
固定資産廃却損	—	85	85
投資有価証券売却益	△1,011	△473	538
関係会社株式売却益	—	△168	△168
減損損失	—	4	4
子会社整理損	1,773	—	△1,773
貸倒引当金増加・減少(△)額	△345	△114	231
受注工事損失引当金増加・減少(△)額	△290	△192	97
役員賞与引当金増加・減少(△)額	57	37	△20
退職給付引当金増加・減少(△)額	△411	257	669
会員権評価損	52	—	△52
受取利息及び受取配当金	△153	△240	△87
支払利息	511	471	△40
為替差損・益(△)	△8	△1	7
売上債権の減少・増加(△)額	944	△818	△1,763
棚卸資産の減少・増加(△)額	△116	△79	37
仕入債務の増加・減少(△)額	1,006	△2,983	△3,989
未成工事受入金の増加・減少(△)額	△588	160	749
未払消費税等の増加・減少(△)額	△231	155	387
その他	1,332	762	△569
小 計	5,450	3,661	△1,789
利息及び配当金の受取額	153	240	86
利息の支払額	△508	△481	26
法人税等の支払額	△801	△944	△143
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	4,293	2,474	△1,819
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△131	△346	△215
有形固定資産の売却による収入	243	267	23
無形固定資産の取得による支出	△39	△105	△65
投資有価証券の取得による支出	△81	△497	△415
投資有価証券の売却による収入	1,314	523	△790
子会社株式の売却による収入	—	686	686
東京事務所統合に伴う敷金返還による収入	—	885	885
その他	128	157	29
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	1,433	1,570	136
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少(△)額	△1,693	△3,291	△1,598
長期借入による収入	1,200	400	△800
長期借入金の返済による支出	△3,239	△3,192	46
配当金の支払額	△106	△356	△249
少数株主への配当金の支払額	△14	△25	△10
その他	△1	△3	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△3,855	△6,468	△2,613
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	65	△106	△171
V 現金及び現金同等物純増減	1,937	△2,529	△4,467
VI 現金及び現金同等物(期首残高)	10,251	12,189	1,937
VII 現金及び現金同等物(期末残高)	12,189	9,659	△2,529

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲

連結子会社-----16社

住電電業(株)	トヨー電気工事(株)	名和電業(株)	(株)セメック
スミセツテクノ(株)	エスイーエム技術(株)	エスイーエム・ダイキン(株)	スミセツエンジニアリング(株)
北海道住電電業(株)	アイティソリューションサービス(株)	(株)エスイーエムキャット大阪	P.T.タイー シール ライ テクニク
タイ セムコン CO., LTD.	スミセツ フィリピンズ, INC.	テマコン エンジニアリング SDN. BHD.	住設機電工程(上海)有限公司

連結子会社であった P.T. チカラン ビジョウ インダは、平成20年2月4日に、当社グループで保有する全株式をインドネシア国で事業を営む企業グループへ譲渡し、当期末から連結の範囲より除いております。

2. 持分法の適用

持分法を適用していない西部電工(株) (関連会社) の当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度

連結子会社の事業年度末日は、P.T. タイー シール ライ テクニク、タイ セムコン CO., LTD.、スミセツ フィリピンズ, INC.、テマコン エンジニアリング SDN. BHD.、住設機電工程(上海)有限公司の5社を除き連結決算日と一致しております。

なお、これら5社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの ----- 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

② デリバティブ

----- 時価法

③ 棚卸資産

・未成工事支出金

----- 個別法による原価法

・その他棚卸資産

----- 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 建物 ----- 定額法

② 建物以外の有形固定資産 ----- 定率法

在外連結子会社は主として定額法

③ 無形固定資産 ----- 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う額を計上しております。
- ③ 完成工事補償引当金
完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補修額に基づいて計上しております。
- ④ 受注工事損失引当金
受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち期末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3 年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により按分した額を翌期から費用処理しております。
- ⑥ 役員退職慰労引当金
役員並びに執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。
- (4) 完成工事高の計上基準
当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期工事（工期 1 年以上）については、工事進行基準を適用しております。また、在外連結子会社については、原則として全面工事進行基準を採用しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

固定資産の減価償却の方法

<会計方針の変更>

法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令 83 号）に伴い、当期から平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。

<追加情報>

当期から平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。

なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。

注 記 事 項

連結貸借対照表関係

	(前 期)	(当 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,254 百万円	6,949 百万円
2. 保 証 債 務	584 百万円	480 百万円
3. 自 己 株 式	27,167 株	33,306 株

連結損益計算書関係

	(前 期)	(当 期)
1. 工事進行基準による完成工事高	36,078 百万円	36,194 百万円
2. 特 別 損 益 の 内 訳 (特別利益)		
投資有価証券売却益	1,011 百万円	473 百万円
関係会社株式売却益	—	168 百万円
固定資産売却益	41 百万円	—
(特別損失)		
東京事務所統合費用	—	104 百万円
固定資産廃却損	—	85 百万円
固定資産売却損	—	68 百万円
減 損 損 失	—	4 百万円
子会社整理損	1,773 百万円	—
会員権評価損	52 百万円	—

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	35,635,879	—	—	35,635,879

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	27,167	6,139	—	33,306

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,139株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	213	6	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月2日 取締役会	普通株式	142	4	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	213	6	平成20年3月31日	平成20年6月26日

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前 期

(単位：百万円)

	設 備 工事業	その他 事 業	計	消去又 は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	130,995	5,816	136,812	—	136,812
(2) セグメント間の内部売上高	43	1,699	1,743	△1,743	—
計	131,038	7,516	138,555	△1,743	136,812
営業費用	127,772	7,208	134,981	△1,744	133,236
営業利益	3,265	308	3,574	1	3,575
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	87,550	5,471	93,021	6,929	99,951
減 価 償 却 費	575	33	609	—	609
資 本 的 支 出	163	10	173	—	173

当 期

(単位：百万円)

	設 備 工事業	その他 事 業	計	消去又 は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	132,201	5,056	137,257	—	137,257
(2) セグメント間の内部売上高	43	1,764	1,808	△1,808	—
計	132,245	6,820	139,065	△1,808	137,257
営業費用	126,515	6,615	133,131	△1,807	131,323
営業利益	5,729	205	5,934	△1	5,933
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資 産	81,598	4,505	86,104	4,309	90,414
減 価 償 却 費	604	32	636	—	636
減 損 損 失	4	—	4	—	4
資 本 的 支 出	490	32	523	—	523

2. 所在地別セグメント情報

前 期

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又 は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	118,078	18,734	136,812	—	136,812
(2) セグメント間の内部売上高	940	637	1,578	△1,578	—
計	119,018	19,371	138,390	△1,578	136,812
営業費用	115,805	19,014	134,819	△1,583	133,236
営業利益	3,213	357	3,570	5	3,575
II. 資 産	85,052	8,407	93,460	6,490	99,951

当期

(単位：百万円)

	日本	アジア	計	消去又は は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	116,276	20,980	137,257	—	137,257
(2) セグメント間の内部売上高	660	91	751	△751	—
計	116,937	21,071	138,008	△751	137,257
営業費用	112,115	19,965	132,080	△757	131,323
営業利益	4,822	1,106	5,928	6	5,933
II. 資産	75,788	9,488	85,277	5,137	90,414

3. 海外売上高

(単位：百万円)

項 目	前 期	当 期
I 海外売上高 「アジアその他地域」	23,726	23,104
II 連結売上高	136,812	137,257
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	17.3	16.8

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 「アジアその他地域」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、フィリピン、中国

1 株当たり情報

	前 期 (18. 4. 1~19. 3. 31)	当 期 (19. 4. 1~20. 3. 31)
1 株当たり純資産額 (円)	684. 03	671. 49
1 株当たり当期純利益 (円)	39. 20	89. 65
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式がないため、 記載していません。	潜在株式がないため、 記載していません。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期 (18. 4. 1~19. 3. 31)	当 期 (19. 4. 1~20. 3. 31)
当期純利益 (百万円)	1, 395	3, 191
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1, 395	3, 191
普通株式の期中平均株式数 (株)	35, 610, 464	35, 605, 162

重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

連結受注高・売上高・期末手持工事高

1. 受注高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (18.4.1~19.3.31)		当 期 (19.4.1~20.3.31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	10,854	8.3 %	12,513	8.7 %	1,659	15.3 %
一般電気工事	83,453	63.8	93,674	65.2	10,221	12.2
情報通信工事	23,165	17.7	23,785	16.6	620	2.7
プラント・空調工事	7,417	5.7	8,615	6.0	1,197	16.1
設備工事業	124,890	95.5	138,589	96.5	13,699	11.0
その他事業	5,816	4.5	5,056	3.5	△760	△13.1
合 計	130,707	100.0	143,645	100.0	12,938	9.9

2. 売上高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (18.4.1~19.3.31)		当 期 (19.4.1~20.3.31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	12,127	8.9 %	11,689	8.5 %	△437	△3.6 %
一般電気工事	87,751	64.1	88,907	64.8	1,156	1.3
情報通信工事	23,765	17.4	23,641	17.2	△123	△0.5
プラント・空調工事	7,351	5.4	7,961	5.8	610	8.3
設備工事業	130,995	95.8	132,201	96.3	1,205	0.9
その他事業	5,816	4.2	5,056	3.7	△760	△13.1
合 計	136,812	100.0	137,257	100.0	445	0.3

3. 期末手持工事高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (19.3.31 現在)		当 期 (20.3.31 現在)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	5,223	10.6 %	6,047	10.8 %	823	15.8 %
一般電気工事	39,631	80.0	44,398	79.4	4,766	12.0
情報通信工事	3,174	6.4	3,318	6.0	144	4.6
プラント・空調工事	1,484	3.0	2,137	3.8	653	44.0
合 計	49,513	100.0	55,902	100.0	6,388	12.9

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (19.3.31 現在)		当 期 (20.3.31 現在)		対前期比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)	(87,539)	(100.0)	(77,562)	(100.0)	(△9,976)
I 流 動 資 産	55,845	63.8	53,490	69.0	△2,354
現 金 預 金	8,019		6,084		△1,934
受 取 手 形	4,953		5,581		628
完 成 工 事 未 収 入 金	33,587		32,025		△1,561
未 成 工 事 支 出 金	4,803		5,821		1,018
立 替 金	1,397		1,210		△187
繰 延 税 金 資 産	1,105		869		△236
そ の 他	2,100		1,967		△132
貸 倒 引 当 金	△120		△69		51
II 固 定 資 産	31,694	36.2	24,072	31.0	△7,622
1 有 形 固 定 資 産	8,651	9.9	8,273	10.7	△377
建 物 ・ 構 築 物	1,797		1,634		△163
機 械 ・ 運 搬 具	115		104		△10
工 具 器 具 ・ 備 品	193		164		△29
土 地	6,545		6,370		△174
2 無 形 固 定 資 産	1,503	1.7	1,360	1.7	△143
3 投 資 そ の 他 の 資 産	21,539	24.6	14,438	18.6	△7,100
投 資 有 価 証 券	13,557		8,332		△5,224
関 係 会 社 株 式	2,712		2,243		△469
長 期 貸 付 金	1,121		888		△233
長 期 差 入 保 証 金	1,911		927		△983
入 会 保 証 金	877		750		△126
そ の 他	1,841		1,671		△169
貸 倒 引 当 金	△482		△376		105
資 産 合 計	87,539	100.0	77,562	100.0	△9,976

(単位：百万円)

科 目	前 期 (19.3.31 現在)		当 期 (20.3.31 現在)		対前期比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)	(63,784)	(72.9)	(55,264)	(71.3)	(△8,519)
I 流 動 負 債	52,513	60.0	48,529	62.6	△3,983
支 払 手 形	6,966		6,545		△421
工 事 未 払 金	28,089		24,592		△3,496
短 期 借 入 金	10,943		8,398		△2,545
1 年 内 償 還 社 債	-		1,500		1,500
未 払 法 人 税 等	109		72		△36
未 払 費 用	1,249		1,742		492
役 員 賞 与 引 当 金	50		90		40
未 成 工 事 受 入 金	3,454		3,916		461
完 成 工 事 補 償 引 当 金	31		31		-
受 注 工 事 損 失 引 当 金	192		-		△192
そ の 他	1,426		1,640		214
II 固 定 負 債	11,270	12.9	6,734	8.7	△4,536
社 債	1,500		-		△1,500
長 期 借 入 金	6,866		4,364		△2,502
退 職 給 付 引 当 金	1,286		1,479		192
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	173		294		120
投 資 損 失 引 当 金	209		209		-
繰 延 税 金 負 債	1,214		370		△844
そ の 他	19		17		△1
(純 資 産 の 部)	(23,755)	(27.1)	(22,298)	(28.7)	(△1,457)
I 株 主 資 本	18,785	21.4	20,700	26.7	1,914
1 資 本 金	6,440	7.3	6,440	8.3	-
2 資 本 剰 余 金	6,038	6.9	6,038	7.8	-
資 本 準 備 金	6,038		6,038		-
3 利 益 剰 余 金	6,318	7.2	8,236	10.6	1,917
利 益 準 備 金	844		844		-
そ の 他 利 益 剰 余 金	5,473		7,391		1,917
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	57		47		△9
別 途 積 立 金	4,237		5,037		800
繰 越 利 益 剰 余 金	1,179		2,306		1,127
4 自 己 株 式	△10	△0.0	△14	△0.0	△3
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,970	5.7	1,597	2.0	△3,372
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,958	5.7	1,599	2.0	△3,359
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	11	0.0	△1	△0.0	△12
負 債 ・ 純 資 産 合 計	87,539	100.0	77,562	100.0	△9,976

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (18. 4. 1~19. 3. 31)		当 期 (19. 4. 1~20. 3. 31)		対前期比増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
I 売 上 高	108,741	100.0	105,911	100.0	△2,829
II 売 上 原 価	101,622		97,156		△4,465
売上総利益	7,119	6.5	8,754	8.3	1,635
III 販売費及び一般管理費	4,962		5,135		172
営業利益	2,156	2.0	3,619	3.4	1,462
IV 営業外収益	(499)		(639)		(139)
受取利息配当金	306		416		109
その他	192		222		30
V 営業外費用	(635)		(494)		(△140)
支払利息	394		370		△23
その他	241		123		△117
経常利益	2,020	1.9	3,764	3.6	1,743
VI 特別利益	1,039		621		△417
VII 特別損失	1,789		261		△1,528
税引前当期純利益	1,270	1.2	4,124	3.9	2,854
法人税、住民税及び事業税	200		150		△50
法人税等調整額	18		1,700		1,681
当期純利益	1,051	1.0	2,274	2.1	1,222

株主資本等変動計算書

前 期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日) (単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				
		資 本 準 備 金	計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			計
					固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	6,440	6,038	6,038	844	71	7,137	△2,679	4,528
当 期 中 の 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△106	△106
圧縮積立金の取崩					△13		13	
別途積立金の取崩						△2,900	2,900	
当 期 純 利 益							1,051	1,051
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)								
当期中の変動額計	—	—	—	—	△13	△2,900	3,859	945
平成 19 年 3 月 31 日残高	6,440	6,038	6,038	844	57	4,237	1,179	5,473

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産 合 計
	利益剰余金 計	自己株式	計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損 益	計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	5,372	△9	17,841	5,982	—	5,982	23,824
当 期 中 の 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当	△106		△106				△106
圧縮積立金の取崩							
別途積立金の取崩							
当 期 純 利 益	1,051		1,051				1,051
自己株式の取得		△1	△1				△1
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)				△1,024	11	△1,012	△1,012
当期中の変動額計	945	△1	943	△1,024	11	△1,012	△69
平成 19 年 3 月 31 日残高	6,318	△10	18,785	4,958	11	4,970	23,755

当 期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				
		資 本 準 備 金	計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			計
					固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成 19 年 3 月 31 日残高	6,440	6,038	6,038	844	57	4,237	1,179	5,473
当 期 中 の 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△356	△356
圧縮積立金の取崩					△9		9	
別途積立金の積立						800	△800	
当 期 純 利 益							2,274	2,274
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)								
当期中の変動額計	—	—	—	—	△9	800	1,127	1,917
平成 20 年 3 月 31 日残高	6,440	6,038	6,038	844	47	5,037	2,306	7,391

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産 合 計
	利益剰余金 計	自己株式	計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損 益	計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	6,318	△10	18,785	4,958	11	4,970	23,755
当 期 中 の 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当	△356		△356				△356
圧縮積立金の取崩							
別途積立金の積立							
当 期 純 利 益	2,274		2,274				2,274
自己株式の取得		△3	△3				△3
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)				△3,359	△12	△3,372	△3,372
当期中の変動額計	1,917	△3	1,914	△3,359	△12	△3,372	△1,457
平成 20 年 3 月 31 日残高	8,236	△14	20,700	1,599	△1	1,597	22,298

受注高・売上高・期末手持工事高

1. 受注高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (18. 4. 1～19. 3. 31)		当 期 (19. 4. 1～20. 3. 31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	10,876	10.5 %	12,493	11.4 %	1,617	14.9 %
一般電気工事	65,134	62.8	68,616	62.7	3,482	5.3
情報通信工事	22,541	21.8	23,164	21.2	622	2.8
プラント・空調工事他	5,032	4.9	5,085	4.7	53	1.1
合 計	103,584	100.0	109,360	100.0	5,776	5.6

2. 売上高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (18. 4. 1～19. 3. 31)		当 期 (19. 4. 1～20. 3. 31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	12,132	11.2 %	11,679	11.0 %	△452	△3.7 %
一般電気工事	68,366	62.8	66,450	62.8	△1,915	△2.8
情報通信工事	23,143	21.3	23,020	21.7	△123	△0.5
プラント・空調工事他	5,098	4.7	4,761	4.5	△337	△6.6
合 計	108,741	100.0	105,911	100.0	△2,829	△2.6

3. 期末手持工事高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (19. 3. 31 現在)		当 期 (20. 3. 31 現在)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	5,212	11.8 %	6,026	12.6 %	813	15.6 %
一般電気工事	34,734	78.7	36,900	77.6	2,166	6.2
情報通信工事	3,174	7.2	3,318	7.0	144	4.6
プラント・空調工事他	998	2.3	1,322	2.8	324	32.5
合 計	44,119	100.0	47,568	100.0	3,448	7.8

役員 の 異 動

(平成20年6月25日付)

[] 内は現職

1. 代表取締役の異動

(1) 退任予定

代表取締役	林	敏之	(常勤監査役就任予定)
-------	---	----	-------------

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役	坂崎	全男	[常務執行役員、施設統括本部企画統括部長]
-----	----	----	-----------------------

取締役	宇那木	三之	[常務執行役員、総合企画部長]
-----	-----	----	-----------------

(2) 新任監査役候補

常勤監査役	林	敏之	[代表取締役、副社長執行役員]
-------	---	----	-----------------

(3) 退任予定監査役

常勤監査役	佐村	益一	(常任顧問就任予定)
-------	----	----	------------

3. 執行役員の異動

(1) 新任執行役員候補

執行役員	兵庫	幸信	[西部本部営業統括部長]
------	----	----	--------------

執行役員	安部	正憲	[通信システム事業部次長]
------	----	----	---------------

執行役員	大黒	孝信	[タイセムコン CO., LTD. 社長]
------	----	----	-----------------------

執行役員	小島	亘	[国際本部プロジェクト管理部長]
------	----	---	------------------

(2) 退任予定執行役員

副社長執行役員	林	敏之	(常勤監査役就任予定)
---------	---	----	-------------

常務執行役員	神取	瑛一	(常任顧問、エスイエム技術(株)社長就任予定)
--------	----	----	-------------------------

(3) 昇格

常務執行役員	村上	健	[執行役員]
--------	----	---	--------

以 上